

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 10
- (2) 四半期損益計算書 12
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	1,845,129	2,626,227	4,434,682
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△27,412	444,431	262,228
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△66,287	270,679	173,437
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	4,484,311	5,034,333	4,832,363
総資産額 (千円)	5,187,252	6,154,268	5,755,723
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△34.53	140.99	90.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	35.00
自己資本比率 (%)	86.4	81.8	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,034	930,399	61,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,360	△24,468	△100,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,275	△67,111	△67,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,572,639	2,036,950	1,198,132

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	△48.51	98.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第39期第2四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限されるなど依然として厳しい状況となりました。今後はワクチン接種の進展などにより経済活動の回復が期待されますが、変異株による感染再拡大もあり依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的として、紙・電子出版による雑誌や書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」や小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベント開催とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

当第2四半期累計期間は、新たなスローガンとして「デジタルマーケティングを駆使する出版社へ」を掲げ、デジタルマーケティングを活用した自社サービスの認知向上と市場における影響力の拡大、クライアントへのソリューション提案に注力してまいりました。書籍、コミックの販売では、発行点数の増加、SNS等を活用した販促施策が奏功し好調に推移いたしました。一方で、レストラン等の施設予約サービス「オズのプレミアム予約」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言の発出等による外出自粛要請、飲食店等の掲載施設の休業や営業時間短縮等により利用者数が低迷しております。また、雑誌及びWEB広告の掲載見合わせ、タイアップイベントの延期等が発生いたしました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億26百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は3億51百万円（前年同期は、営業損失1億9百万円）、経常利益は4億44百万円（前年同期は、経常損失27百万円）、四半期純利益は2億70百万円（前年同期は、四半期純損失66百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社の独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストラン等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等のメディアと公式SNSによる情報発信、SNSコミュニティ「東京女子部」によるインフルエンサーマーケティングや「オズモール」の会員組織を活用したマーケティング支援等を組み合わせたPR・販促ソリューションを中心に展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、ユーザー満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発、SEO等のユーザー集客施策の強化、CRM強化によるユーザーロイヤルティの向上に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による政府・自治体からの外出自粛要請及び掲載施設の休業、営業時間短縮などの影響を受け利用者数が低迷しております。PR・販促ソリューションでは、緊急事態宣言の発出等により雑誌及びWEB広告の掲載見合わせ、タイアップイベントの延期等が発生しておりますが、フリーマガジン「メトロミニッツ」のリニューアル、SNSや動画、オンラインイベントを掛け合わせた提案が奏功し受注が復調したことにより、前年同期と比較して売上は微増となりました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は10億24百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は2億65百万円（前年同期は、営業損失3億26百万円）となりました。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、書籍、コミックの発行点数の増加、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍の販売は、SNS等を活用した販促施策が奏功し、「スターズ出版文庫」において複数のヒット作品が生まれたこと、「ベリーズファンタジー」「野いちごジュニア文庫」の販売増加が寄与したことなどにより好調に推移いたしました。コミックの販売は、発行点数の増加や新規販路の開拓、昨年12月に創刊した「ベリーズファン

タジーコミックス」の販売増加が寄与したことにより、前事業年度から引き続き好調に推移いたしました。利益面では、利益率が高い紙の書籍の重版及び電子コミック、電子書籍の販売が増加したことにより、前年同期と比較して利益率が上昇いたしました。

5月には新たな取組みとして、男性を含めた幅広い層をターゲットに、異世界ファンタジー作品を中心とした電子コミック誌『comicグラスト』を創刊し、新たな読者層の獲得に注力しております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は16億2百万円（前年同期比79.9%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて3億98百万円増加し、61億54百万円となりました。流動資産は、売掛金が2億22百万円、その他流動資産が1億90百万円減少した一方で、現金及び預金が8億38百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて4億39百万円増加し、50億70百万円となりました。

固定資産は、減価償却が進んだこと等により前事業年度末と比べて40百万円減少し、10億84百万円となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて1億96百万円増加し、11億19百万円となりました。

流動負債は、買掛金が16百万円減少した一方で、未払法人税等が1億49百万円、返品調整引当金が29百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1億91百万円増加し、9億15百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、2億4百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて2億1百万円増加し、50億34百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億38百万円増加し、20億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加26百万円、仕入債務の減少16百万円による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益4億43百万円、売上債権の減少2億22百万円、その他の資産の減少1億73百万円等の資金の獲得により、9億30百万円の資金を獲得（前年同四半期は3億82百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得23百万円等により、24百万円の資金を使用（前年同四半期は46百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、67百万円の資金を使用（前年同四半期は67百万円の資金を使用）いたしました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローについて

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高11億98百万円に対して8億38百万円増加し、20億36百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

②資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

③財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましても全て自己資金の範囲内で計画をしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	1,920,000	—	540,875	—	536,125

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	932,800	48.59
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江八丁目4番3号	448,000	23.34
株式会社ウィーブ	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	80,000	4.17
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	63,100	3.29
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目3番1号	55,195	2.87
村石 久二	千葉県浦安市	52,000	2.71
中台 恒次	千葉県船橋市	26,000	1.35
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西三丁目37番4号	24,800	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,300	1.01
佐藤 珠子	東京都港区	14,000	0.73
計	—	1,715,195	89.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,919,600	19,196	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	1,920,000	—	—
総株主の議決権	—	19,196	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,132	2,036,950
売掛金	1,606,714	1,384,163
製品	49,225	60,360
仕掛品	43,625	58,618
前払費用	21,577	37,858
未収還付法人税等	27,466	-
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	238,286	47,805
返品債権特別勘定	△53,452	△54,806
貸倒引当金	△804	△943
流動資産合計	4,630,769	5,070,006
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	18,804	17,921
工具、器具及び備品（純額）	8,963	8,780
有形固定資産合計	27,767	26,702
無形固定資産		
商標権	1,069	906
ソフトウェア	246,707	209,136
ソフトウェア仮勘定	2,843	3,726
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	252,996	216,145
投資その他の資産		
親会社株式	620,775	615,793
投資有価証券	94,044	96,842
差入保証金	96,995	96,895
その他	32,373	31,881
投資その他の資産合計	844,189	841,413
固定資産合計	1,124,953	1,084,261
資産合計	5,755,723	6,154,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,573	316,427
未払金	35,998	34,214
未払費用	27,934	32,338
未払法人税等	-	149,423
未払事業所税	4,286	1,873
未払消費税等	20,752	48,255
前受金	3,803	7,059
預り金	42,485	40,888
賞与引当金	24,500	24,500
返品調整引当金	227,347	256,733
ポイント引当金	3,524	3,409
流動負債合計	723,205	915,123
固定負債		
繰延税金負債	133,914	133,550
退職給付引当金	12,639	14,461
役員退職慰労引当金	53,600	56,800
固定負債合計	200,154	204,811
負債合計	923,359	1,119,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	3,306,216	3,509,700
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,382,866	4,586,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,496	447,982
評価・換算差額等合計	449,496	447,982
純資産合計	4,832,363	5,034,333
負債純資産合計	5,755,723	6,154,268

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,845,129	2,626,227
売上原価	1,285,945	1,409,353
売上総利益	559,184	1,216,874
返品調整引当金戻入額	211,470	227,347
返品調整引当金繰入額	184,496	256,733
差引売上総利益	586,158	1,187,488
販売費及び一般管理費	※ 695,193	※ 836,167
営業利益又は営業損失(△)	△109,035	351,320
営業外収益		
受取利息	3,723	3,723
受取配当金	71,891	81,003
雑収入	5,074	8,401
貸倒引当金戻入額	994	-
営業外収益合計	81,683	93,128
営業外費用		
雑損失	61	16
営業外費用合計	61	16
経常利益又は経常損失(△)	△27,412	444,431
特別損失		
固定資産除却損	-	560
特別損失合計	-	560
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△27,412	443,871
法人税、住民税及び事業税	32,030	172,888
法人税等調整額	6,844	304
法人税等合計	38,874	173,192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,287	270,679

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△27,412	443,871
減価償却費	63,284	61,728
固定資産除却損	-	560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△685	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,600	3,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,259	1,822
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△35,227	1,354
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△26,973	29,385
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,079	△114
受取利息及び受取配当金	△75,615	△84,726
売上債権の増減額 (△は増加)	744,764	222,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,235	△26,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,838	173,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,728	△16,146
未払金の増減額 (△は減少)	△16,211	△456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,530	27,503
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,269	3,649
その他	△5,041	6,641
小計	485,559	848,313
利息及び配当金の受取額	24,240	84,726
法人税等の支払額	△127,765	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,034	930,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,409	△2,285
無形固定資産の取得による支出	△30,851	△23,276
その他の収入	900	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,360	△24,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67,275	△67,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,275	△67,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,398	838,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,240	1,198,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,572,639	※ 2,036,950

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	252,437千円	250,111千円
広告宣伝費	153,919	209,942
賞与引当金繰入額	13,043	11,787
減価償却費	2,924	11,125
退職給付費用	11,133	9,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,050	3,200
貸倒引当金繰入額	—	138

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,572,639千円	2,036,950千円
現金及び現金同等物	1,572,639	2,036,950

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	メディアソリューション事業	書籍コンテンツ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	954,395	890,734	1,845,129	—	1,845,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	954,395	890,734	1,845,129	—	1,845,129
セグメント利益 又は損失(△)	△326,073	264,859	△61,213	△47,822	△109,035

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,822千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	メディアソリューション事業	書籍コンテンツ事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,072	1,602,154	2,626,227	—	2,626,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,024,072	1,602,154	2,626,227	—	2,626,227
セグメント利益 又は損失(△)	△265,702	664,417	398,715	△47,394	351,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東京マーケティングドメイン」を「メディアソリューション事業」に、「投稿コンテンツドメイン」を「書籍コンテンツ事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△34円53銭	140円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△66,287	270,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△66,287	270,679
普通株式の期中平均株式数(株)	1,919,853	1,919,853

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 古川 誉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 吉昭 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。